

情報共有プラットフォーム確立分科会の設置について（案）

国土交通省と日本下水道協会が設置した下水道分野における国際協力活動会議の第1回会議が平成20年6月3日に開催され、今後、具体的な施策として「官民連携によるコンソーシアムを形成するための制度・仕組みの構築」、「産学官一体となった人材、技術等の情報共有プラットフォームの構築」、「下水道分野におけるCDMの展開」、「途上国におけるモデル事業の実施」について分科会により検討を深めることとされた。これを受け、国土交通省と日本下水道協会は、の施策を合わせて検討する「事業活動推進分科会」、の施策を検討する「情報共有プラットフォーム確立分科会」、の施策を検討する「CDM展開推進分科会」を設立することとした。

「情報共有プラットフォーム確立分科会」では、我が国が戦略的に国際協力活動を行うために集約等が必要な情報等を整理するとともに、情報等を管理する組織体制のあり方や、その運営のための経費負担のあり方を検討する。

< 検討が必要と思われる事項 >

民間企業等が海外進出を行うにあたり充実すべき情報の検討。

国等の機関による国際協力活動について、我が国の豊かな経験と優れた技術が適切に活用されるように展開するために収集・発信すべき情報の検討。

国内、国際ネットワークのあり方の検討

これらの情報を管理する組織体制及びこの運営に必要な経費の負担のあり方の検討

システムの確立に向け当面とるべき手順の検討

< 第2回推進会議開催までの分科会開催予定 >

第1回分科会（7月下旬目途）

上記 の事項のたたき台を提示し、検討。

< 分科会の構成 >

アドバイザー - 東京大学大学院教授

滝沢 智

主査 日本下水道協会理事

佐伯 謹吾

地方公共団体や民間企業等からの出席者は公募を通じて決定する。

国土交通省はオブザーバーとして出席